



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務執行役員 管理本部本部長 (氏名)水上 博司 (TEL)06(6943)8951
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,765	△5.9	222	233.5	23	△46.3	△503	—
27年3月期	28,445	△8.0	66	△21.6	43	△54.8	△1,053	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△86.80	—	△14.0	0.1	0.8
27年3月期	△177.81	—	△24.0	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,840	3,315	19.7	572.03
27年3月期	18,280	3,887	21.3	670.79

(参考) 自己資本 28年3月期 3,315百万円 27年3月期 3,887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△140	541	△306	3,127
27年3月期	△48	3,518	△2,074	3,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	—	0.7
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△13.8	△100	—	△110	—	△120	—	△20.70
通期	25,200	△5.8	0	△100.0	△10	—	△30	—	△5.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	204,283株	27年3月期	204,223株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,795,736株	27年3月期	5,924,116株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の営業成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の積極的な経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の利上げや中国経済の成長減速等先行きの不透明感が高まっております。当医療衛生材料業界におきましては、人口減少に伴うマーケットの縮小に加え、国による医療費適正化計画の推進の結果、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当事業年度の業績は、売上高は26,765,612千円（前年同期比5.9%減少）、営業利益は222,953千円（同233.5%増加）、経常利益は23,340千円（同46.3%減少）、当期純損失は503,112千円（前期は1,053,417千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(メディカル国内)

「感染予防関連製品」、「口腔ケア用品」を中心にその他各種製品・商品の販売拡充に努めました。しかし、一部滅菌製品の自主回収を実施した影響で、売上高は10,750,798千円（前年同期比13.6%減少）となりました。

(メディカル海外)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。この結果、売上高は977,070千円（同12.7%増加）となりました。

(コンシューマー)

「口腔ケア用品」や一般消費者向けの衛生材料や医療用製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかし一部滅菌製品の自主回収を実施した影響で、売上高は15,037,743千円（同0.6%減少）となりました。

利益面では、自社製造していた製品の一部を外製化することにより原価低減を図るとともに、経営資源の有効活用に取り組みました。しかし、一部滅菌製品の自主回収の影響で製品売上が減少し、売上総利益は4,453,539千円（前年同期比10.6%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、拠点集約化を進めて拠点維持経費の削減に取り組みました。また、従業員の減少に伴い人件費が減少したこと、及び売上高の減少に伴い運賃等の販売経費が減少したことにより4,230,585千円（同13.9%減少）となりました。

特別利益では、埼玉事業所の売却等による「固定資産売却益」が481,058千円、株式を売却したことによる「投資有価証券売却益」が52,297千円発生いたしました。

特別損失では、一部滅菌製品の自主回収に伴う回収対象製品の廃棄損等で「製品回収関連費用」を570,008千円、不採算事業の整理を進め余剰在庫の評価減を実施したことに伴い「事業構造改善費用」を177,247千円計上いたしました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部滅菌製品の自主回収を実施した影響が続き、業績回復には相当の期間を要すると思われまます。当社は、業績回復に向けて役職員が一丸となり、事業構造改善を着実に進めてまいります。自社製品の拡販に取り組むとともに、商品販売についても、得意先及び仕入先とのさらなる信頼関係構築に努め、利益拡大を図ってまいります。

このような取り組みにより、次期の業績は、売上高25,200,000千円（前年同期比5.8%減少）、営業利益0千円（前年同期は222,953千円の営業利益）、経常損失10,000千円（前年同期は23,340千円の経常利益）、当期純損失30,000千円（前年同期は503,112千円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は16,840,328千円で前事業年度末に対して1,439,806千円減少いたしました。

流動資産は、14,699,514千円で前事業年度末に対して646,663千円減少いたしました。「現金及び預金」が575,288千円増加、「受取手形」・「電子記録債権」・「売掛金」が740,207千円減少、「商品及び製品」が336,367千円減少、「繰延税金資産」が193,198千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、2,140,813千円で前事業年度末に対して793,143千円減少いたしました。有形固定資産で「建物(純額)」が186,973千円減少、「土地」が495,383千円減少、投資その他の資産で「投資有価証券」が98,610千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当事業年度末の負債合計は13,524,985千円で前事業年度末に対して867,389千円減少いたしました。

流動負債は、7,605,233千円で前事業年度末に対して325,082千円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が483,610千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が903,600千円増加、「賞与引当金」が102,574千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、5,919,752千円で前事業年度末に対して1,192,471千円減少いたしました。「長期借入金」が1,164,853千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は3,315,342千円で前事業年度末に対して572,417千円減少いたしました。「繰越利益剰余金」が532,091千円減少したことが主な要因です。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より76,386千円増加し、3,127,692千円(前事業年度末は3,051,305千円)となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、140,766千円(前事業年度は48,894千円の資金の使用)となりました。

これは、税引前当期純損失が277,687千円、減価償却費が127,338千円、賞与引当金の減少額が102,574千円、固定資産売却益が481,058千円、事業構造改善費用が177,247千円、売上債権の減少額が731,959千円、たな卸資産の減少額が96,345千円、仕入債務の減少額が483,610千円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果獲得した資金は、541,714千円(前事業年度は3,518,241千円の資金の獲得)となりました。

これは、定期預金の預入による支出が1,500,001千円、定期預金の払戻による収入が1,001,100千円、有形固定資産の取得による支出が121,549千円、有形固定資産の売却による収入が1,100,257千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、306,194千円(前事業年度は2,074,028千円の資金の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入が1,500,000千円、長期借入金の返済による支出が1,761,253千円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	26.2	22.7	21.3	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	15.0	10.0	10.6	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は企業価値の向上に努めながら株主の皆様への利益還元策として、業績に応じた配当を実施していく所存です。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失となったことなどを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましても、財務状況を踏まえ無配の予定とさせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。当社といたしましては、財務体質の早期回復、安定的な収益力の構築を図り、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努めそれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

1. 特定の取引先への依存のリスク

① 当社の主要な販売先である(株)西松屋チェーンに対する売上高は、平成28年3月期の売上高全体の約30%を占めております。また、同社向け売上高が、当社の売上高全体に占める割合は近年高い状態が継続しております。現在、同社との取引は安定的に推移しておりますが、同社の販売動向や同社における仕入政策の変更などにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料シャオ售有限公司」から仕入れを行っております。

「上海川本衛生材料シャオ售有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生

産量を当社が仕入れる契約となっております。同社は医療用ガーゼの安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後も継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

2. 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、医薬品医療機器等法）等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は医薬品医療機器等法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点ごとに販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法令遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

3. 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結等のリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ア) 諸外国の法律の改正や規制の強化

(イ) テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱

(ウ) 地震・台風等の自然災害の発生

(エ) 為替の変動

4. 災害・天災による影響

当社の工場及び物流拠点は近畿圏に集中しております。当地域内において地震等の大規模災害が発生した場合や火災その他の災害等が発生した場合は、工場の操業停止により製品が製造できない可能性や物流拠点において保管している製商品が販売不能になる可能性、顧客への製商品の配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油や綿糸相場の変動の影響を受けるものがあり、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 提訴に関するリスク

当社は法令及び契約等の遵守に努めておりますが、事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一、当社が提訴された場合、また訴訟結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には、メディカル国内部門、メディカル海外部門及びコンシューマ部門があり、メディカル国内部門及びコンシューマ部門では自社製品の製造販売及び仕入商品の販売を行い、メディカル海外部門では自社製品の輸出及び輸入販売を行っております。

経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実のため、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼のブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ、現代医療を支える高品質で使いやすく安心で安全な製品をお届けすることを使命としております。

このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からの受託資本を効率的に運用するために、自己資本当期純利益率（ROE）を中期的な経営指標として重視し向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

① 消費者志向

消費者の安全・安心を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を全社的に実施してまいります。

② 品質管理の徹底

EN ISO13485：2012+AC:2012（医療機器の国際品質規格）及びCEマーク（欧州の品質規格）に規定された医療機器の品質マネジメントシステムに準拠し、設計・開発、生産から販売に至るまで、安全性と安定した品質が確保できる体制を追求いたします。

③ 医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や医薬品医療機器等法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門（直販部門・代理店及び特約店向け部門）と商品開発部門及び品質保証部門を中心とした全社的体制で迅速に対応してまいります。

④ 高付加価値製品の開発・育成

当社のマーケティング力を活かし、医療機器製造における専門知識、そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、医療機関や学識経験者との共同開発についても積極的に行い、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

⑤ 流通の安定強化

全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、更なる流通の安定強化を図ってまいります。

⑥ 生産体制の効率化

生産体制の効率化を目的に大阪工場と中国上海の協力工場の2拠点体制への再編を実施いたしました。今後ともより一層の効率的な生産体制の確立に努めてまいります。

⑦ 企業の社会的責任（CSR）の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者（ステークホルダー）への公平な利益の還元及び法令の遵守（コンプライアンス）等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期に発生した当社滅菌製品の自主回収により、メディカル国内部門を中心にお客様・消費者をはじめ関係者の皆様方に多大なご迷惑をかけ、当社ブランドへの信頼を損なう結果となりました。このような厳しい事業環境のもと、再構築した品質保証体制の着実な運用を通じてお客さまの信頼回復に一層努めてまいります。

販売面ではメディカル部門とコンシューマ部門の2営業本部体制にて自社製品の拡販に努めるとともに、海外に向けても自社製品の販売拡大を図ってまいります。また、顧客別の採算管理を強化することにより収益性の改善を図ってまいります。

生産面では、これまで以上に効率的で高品質な生産体制を確立するとともに、原価低減努力やコスト管理の強化に取り組み損益分岐稼働率の引き下げを図ってまいります。

開発面では、医療機器製造における専門知識とマーケティング力を最大限に活用して、専門性及び独自性のある製品の開発・製造に注力してまいります。また、ドラッグストアや介護施設に向けては、「口腔ケア用品」等の特長ある介護用品を始めとして、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発に一層努めてまいります。

これらの諸策を、全社を挙げて積極的に進め、財務体質改善と収益基盤強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表等を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,786	4,137,074
受取手形	980,909	707,546
電子記録債権	3,354,053	3,175,238
売掛金	4,110,381	3,822,350
商品及び製品	1,799,964	1,463,597
仕掛品	367,165	441,508
原材料及び貯蔵品	120,401	108,833
前払費用	40,276	38,875
前渡金	4,424	1,500
繰延税金資産	193,198	-
その他	816,380	808,032
貸倒引当金	△2,764	△5,042
流動資産合計	15,346,177	14,699,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,165,605	2,645,074
減価償却累計額	△2,481,010	△2,147,452
建物(純額)	684,595	497,621
構築物	334,562	204,161
減価償却累計額	△320,471	△191,972
構築物(純額)	14,091	12,189
機械及び装置	1,415,339	1,269,314
減価償却累計額	△1,362,836	△1,158,483
機械及び装置(純額)	52,503	110,831
車両運搬具	6,564	6,331
減価償却累計額	△5,866	△5,982
車両運搬具(純額)	697	348
工具、器具及び備品	333,566	295,667
減価償却累計額	△285,441	△264,029
工具、器具及び備品(純額)	48,125	31,638
土地	969,830	474,446
リース資産	69,145	48,870
減価償却累計額	△29,395	△21,991
リース資産(純額)	39,750	26,878
有形固定資産合計	1,809,593	1,153,954
無形固定資産		
商標権	4,437	3,701
特許権	5,331	11,053
ソフトウェア	37,400	47,586
リース資産	5,884	3,439
その他	21,381	14,756
無形固定資産合計	74,435	80,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719,590	620,979
出資金	434	434
長期貸付金	100,000	80,000
破産更生債権等	9,519	17,767
長期前払費用	19,226	256
その他	227,797	219,921
貸倒引当金	△26,639	△33,037
投資その他の資産合計	1,049,929	906,321
固定資産合計	2,933,957	2,140,813
資産合計	18,280,135	16,840,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,362,201	1,937,151
買掛金	1,978,081	1,919,823
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,564	2,487,164
リース債務	16,082	12,099
未払金	144,339	169,573
未払費用	443,442	459,438
未払法人税等	8,026	16,743
前受金	32,686	6,070
預り金	22,188	11,068
賞与引当金	178,145	75,571
売上割戻引当金	211,391	210,522
その他	-	7
流動負債合計	7,280,150	7,605,233
固定負債		
長期借入金	6,382,977	5,218,123
リース債務	31,833	19,734
長期未払金	22,067	18,334
繰延税金負債	116,418	107,734
退職給付引当金	492,856	489,408
資産除去債務	47,689	48,069
その他	18,380	18,347
固定負債合計	7,112,224	5,919,752
負債合計	14,392,374	13,524,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	498,927	△33,163
利益剰余金合計	1,590,027	1,057,936
自己株式	△74,241	△74,261
株主資本合計	3,591,383	3,059,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,376	256,070
評価・換算差額等合計	296,376	256,070
純資産合計	3,887,760	3,315,342
負債純資産合計	18,280,135	16,840,328

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,184,514	10,050,750
商品売上高	16,261,366	16,714,861
売上高合計	28,445,881	26,765,612
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,091,744	1,138,825
当期製品製造原価	9,468,954	7,935,669
合計	10,560,698	9,074,495
製品他勘定振替高	43,447	330,894
製品期末たな卸高	1,138,825	944,082
製品売上原価	9,378,425	7,799,518
商品売上原価		
商品期首たな卸高	572,313	661,139
当期商品仕入高	14,174,817	14,384,837
合計	14,747,131	15,045,976
商品他勘定振替高	603	13,908
商品期末たな卸高	661,139	519,514
商品売上原価	14,085,388	14,512,554
売上原価合計	23,463,813	22,312,072
売上総利益	4,982,067	4,453,539
販売費及び一般管理費	4,915,213	4,230,585
営業利益	66,853	222,953
営業外収益		
受取利息	3,332	3,929
受取配当金	12,608	13,489
仕入割引	40,077	41,660
その他	16,455	11,598
営業外収益合計	72,473	70,678
営業外費用		
支払利息	66,659	54,359
為替差損	7,335	27,642
操業休止関連費用	-	165,515
その他	21,858	22,773
営業外費用合計	95,853	270,291
経常利益	43,473	23,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	305,774	481,058
投資有価証券売却益	2,224	52,297
保険解約返戻金	13,938	-
特別利益合計	321,937	533,356
特別損失		
固定資産除売却損	128,754	2,399
減損損失	468,934	41,647
投資有価証券評価損	1,166	565
事務所移転費用	53,298	9,656
製品回収関連費用	-	570,008
支払補償費	-	32,860
事業構造改善費用	537,966	177,247
特別損失合計	1,190,119	834,384
税引前当期純損失(△)	△824,708	△277,687
法人税、住民税及び事業税	16,124	13,849
法人税等調整額	212,584	211,575
法人税等合計	228,709	225,424
当期純損失(△)	△1,053,417	△503,112

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,030,756	84.5	7,092,449	86.0
II 労務費		834,591	8.8	685,170	8.3
III 経費		637,573	6.7	470,657	5.7
当期総製造費用		9,502,921	100.0	8,248,276	100.0
期首仕掛品たな卸高		334,503		367,165	
合計		9,837,424		8,615,442	
期末仕掛品たな卸高		367,165		441,508	
他勘定振替高		1,305		238,263	
当期製品製造原価		9,468,954		7,935,669	

(注) ※主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工賃	333,329	174,699
水道光熱費	71,283	70,713
減価償却費	76,163	55,147

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				利益準備金	配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,552,345	2,643,445
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純損失(△)							△1,053,417	△1,053,417
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,053,417	△1,053,417
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	498,927	1,590,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,681	4,715,361	178,148	178,148	4,893,510
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		△1,053,417			△1,053,417
自己株式の取得	△70,560	△70,560			△70,560
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			118,227	118,227	118,227
当期変動額合計	△70,560	△1,123,977	118,227	118,227	△1,005,749
当期末残高	△74,241	3,591,383	296,376	296,376	3,887,760

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	498,927	1,590,027
当期変動額								
剰余金の配当							△28,978	△28,978
当期純損失(△)							△503,112	△503,112
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△532,091	△532,091
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	△33,163	1,057,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,241	3,591,383	296,376	296,376	3,887,760
当期変動額					
剰余金の配当		△28,978			△28,978
当期純損失(△)		△503,112			△503,112
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△40,306	△40,306	△40,306
当期変動額合計	△20	△532,111	△40,306	△40,306	△572,417
当期末残高	△74,261	3,059,271	256,070	256,070	3,315,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△824,708	△277,687
減価償却費	171,302	127,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△314,056	△3,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,097	△102,574
その他の引当金の増減額(△は減少)	△17,003	△868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△742	8,676
受取利息及び受取配当金	△15,941	△17,419
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,224	△52,297
投資有価証券評価損益(△は益)	1,166	565
支払利息	66,659	54,359
為替差損益(△は益)	△12,246	18,367
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,198	5,041
固定資産除売却損益(△は益)	△177,019	△478,658
保険解約返戻金	△13,938	-
減損損失	468,934	41,647
事業構造改善費用	537,966	177,247
売上債権の増減額(△は増加)	△1,999,802	731,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,046	96,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,349	△483,610
預り金の増減額(△は減少)	5,646	△11,119
未収入金の増減額(△は増加)	2,881,238	70,297
その他	△4,076	△34,624
小計	279,459	△130,464
利息及び配当金の受取額	17,485	17,196
利息の支払額	△66,269	△53,208
特別退職金の支払額	△255,735	-
法人税等の支払額	△43,076	-
法人税等の還付額	19,241	25,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,894	△140,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,001	△1,500,001
定期預金の払戻による収入	2,521,011	1,001,100
長期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△6,636	△2,867
投資有価証券の売却による収入	4,924	85,844
有形固定資産の取得による支出	△88,142	△121,549
有形固定資産の除却による支出	△2,353	△878
有形固定資産の売却による収入	1,358,813	1,100,257
無形固定資産の取得による支出	△15,866	△28,065
差入保証金の差入による支出	△4,005	△1,573
差入保証金の回収による収入	8,413	7,249
保険積立金の積立による支出	△3,348	-
保険積立金の払戻による収入	164,982	-
その他	△19,549	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,518,241	541,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,482,014	△1,761,253
リース債務の返済による支出	△21,198	△16,082
配当金の支払額	△255	△28,837
自己株式の取得による支出	△70,560	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074,028	△306,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,246	△18,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,407,565	76,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,740	3,051,305
現金及び現金同等物の期末残高	3,051,305	3,127,692

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社方針に則り、事業本部ごとに、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、そのうち類似した製品・サービスの事業本部を統合して、「メディカル国内」「メディカル海外」「コンシューマ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル国内」は、国内の医療機関に、衛生材料・医療用品・介護用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「メディカル海外」は、海外向けに、国内で自社製造及び製造委託によって製造した製品に海外で製造委託した製品を加えた衛生材料・医療用品等の輸出を行っております。

「コンシューマ」は、国内の一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・アパレル製品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	12,449,601	866,824	15,129,455	28,445,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,449,601	866,824	15,129,455	28,445,881
セグメント利益又は損失(△)	△157,719	25,129	199,443	66,853
その他の項目 減価償却費	137,253	2,333	32,715	172,301

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	10,750,798	977,070	15,037,743	26,765,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,750,798	977,070	15,037,743	26,765,612
セグメント利益又は損失(△)	△135,561	43,065	315,448	222,953
その他の項目 減価償却費	100,268	3,082	24,916	128,266

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	8,730,932	コンシューマ

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	9,214,261	コンシューマ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

全社資産において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度においては468,934千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

遊休資産において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度においては41,647千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	670.79円	572.03円
1株当たり当期純損失金額(△)	△177.81円	△86.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△1,053,417	△503,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,053,417	△503,112
普通株式の期中平均株式数(株)	5,924,116	5,795,736

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,887,760	3,315,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,887,760	3,315,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,795,777	5,795,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。